

平成 30 年度決算

統一的な基準による財務書類



八 幡 平 市

I 地方公会計の整備

■地方公会計の整備と財務書類作成基準の変更

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、総務省から新地方公会計制度の指針が示され、現金の収支に着目した従来の現金主義会計に基づく予算決算制度を補完するものとして、現金収支以外の事実にも着目した発生主義会計に基づく「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類の作成が求められました。

この指針で「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の2つの方式が示され、八幡平市では、平成20年度決算から総務省方式改訂モデルにより財務書類を作成してきました。こうした地方公会計の整備（財務書類の作成）は全国的にも進められておりますが、複数の基準があることで、市町村同士を比較することが難しいなどの課題もあったことから、平成26年度に総務省から「統一的な基準」が示され、全国の市町村等は平成29年度までにこの基準に沿った財務書類の作成が必要となりました。

八幡平市では、平成29年度（平成28年度決算）から統一的な基準に基づく財務書類を作成しています。

II 財務書類とは

■財務書類は、次の4表から構成されています。

◆貸借対照表（BS:Balance Sheet）

年度末時点での資産や負債などの残高（ストック情報）を表しています。この表は、資産をどのような財源（負債と純資産）で賄ったかを示しており、負債は将来世代の負担を、純資産は現在までの世代の負担を表しています。貸借対照表は資産と負債・純資産の合計額が同額になることから、バランスシートともいいます。

◆行政コスト計算書（PL:Profit and Loss Statement）

行政コスト計算書とは、1年間の行政運営に伴う費用と、その財源としての収入（税収、国・県支出金等を除く）の金額を示した一覧表で、市の収支の状況を明らかにしています。民間企業における損益計算書にあたります。

◆純資産変動計算書（NW:Net Worth Statement）

貸借対照表の「純資産」に計上されている数値が、1年間でどのように変動したかを表している計算書で、行政運営のためのコストがどの程度、税収、国・県支出金等で賄われたかを明らかにしています。

また、純資産の内部変動の状況を見ることで、資産の増減状況も知ることができます。

◆資金収支計算書（CF:Cash Flow Statement）

1年間の歳入・歳出の状況を、①業務活動収支、②投資活動収支、③財務活動収支に区分した資金の増減から表したもので、これにより、どのような要因で現金（キャッシュ）が増減したのかを明らかにしています。

Ⅲ 財務書類の全体像

■年度末時点の情報を示す貸借対照表と、年度内の動きを示す行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書は、それぞれが相互に関連しています。

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計等と一致しない場合があります。

連動する4つの表

資金収支計算書	貸借対照表		純資産変動計算書	行政コスト
期首資金残高	資産の部	負債の部	期首純資産残高	経常行政コスト
	公共資産	負債	当期変動高	
当期収支	投資など	固定負債	純経常行政コスト	経常経費
	流動資産	流動負債	その他	
期末資金残高	うち歳計現金	純資産	期末純資産残高	純経常行政コスト

◆貸借対照表の現金預金は、資金収支計算書の本年度末現金預金残高と一致します。

◆貸借対照表の純資産は、純資産変動計算書の本年度末純資産残高と一致します。

◆行政コスト計算書の純行政コストは、純資産変動計算書の純行政コストと一致します。

Ⅳ 財務書類の連結対象範囲

連結する会計区分			対象会計・法人名等及び連結対象範囲		
一般会計等			一般会計		
公営事業 会計	公営企業 会計	地方公営企業法 適用企業会計	水道事業会計	全体 会計	連結 会計
			国民健康保険西根病院事業会計		
		法適用企業会計 以外	公共下水道事業特別会計		
		農業集落排水事業特別会計			
	公営企業に係る特別会計 以外の会計		浄化槽事業特別会計		
			国民健康保険特別会計(事業勘定)		
			国民健康保険特別会計(診療施設勘定)		
		後期高齢者医療特別会計			
一部事務組合			盛岡北部行政事務組合		
広域連合			盛岡地区広域消防組合		
第三セクター			岩手県市町村総合事務組合		
			岩手県後期高齢者医療広域連合		
			株式会社 八幡平温泉開発		
			株式会社 地熱染色研究所		
			峡雲荘		

※ ただし、公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、浄化槽事業特別会計においては令和2年度から法適用化する予定のため、平成30年度決算に係る市全体の財務書類からは除いています。

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

自治体名:八幡平市
 会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	171,703	固定負債	17,681
有形固定資産	159,758	地方債	14,927
事業用資産	30,536	長期未払金	-
土地	9,631	退職手当引当金	2,754
立木竹	2,308	損失補償等引当金	-
建物	45,108	その他	-
建物減価償却累計額	-28,447	流動負債	3,272
工作物	2,946	1年内償還予定地方債	2,927
工作物減価償却累計額	-1,925	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	178
航空機	-	預り金	168
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	20,953
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	915	固定資産等形成分	174,901
インフラ資産	127,855	余剰分(不足分)	-19,731
土地	1,342		
建物	1,779		
建物減価償却累計額	-557		
工作物	247,610		
工作物減価償却累計額	-123,797		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,479		
物品	4,085		
物品減価償却累計額	-2,717		
無形固定資産	3		
ソフトウェア	3		
その他	-		
投資その他の資産	11,942		
投資及び出資金	5,131		
有価証券	-		
出資金	5,131		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	104		
長期貸付金	49		
基金	6,686		
減債基金	1,954		
その他	4,733		
その他	10		
徴収不能引当金	-38		
流動資産	4,420		
現金預金	796		
未収金	439		
短期貸付金	-		
基金	3,198		
財政調整基金	3,198		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-12		
資産合計	176,123	純資産合計	155,170
		負債及び純資産合計	176,123

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名：八幡平市

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目名	金額
経常費用	19,951
業務費用	13,277
人件費	2,697
職員給与費	2,074
賞与等引当金繰入額	178
退職手当引当金繰入額	-
その他	446
物件費等	10,397
物件費	3,821
維持補修費	649
減価償却費	5,927
その他	-
その他の業務費用	182
支払利息	67
徴収不能引当金繰入額	11
その他	104
移転費用	6,674
補助金等	3,764
社会保障給付	1,710
他会計への繰出金	1,150
その他	50
経常収益	730
使用料及び手数料	128
その他	603
純経常行政コスト	19,220
臨時損失	383
災害復旧事業費	48
資産除売却損	334
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	152
資産売却益	152
その他	-
純行政コスト	19,451

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名:八幡平市

会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	158,686	178,242	-19,556	
純行政コスト(△)	-19,451		-19,451	
財源	15,947		15,947	
税金等	12,099		12,099	
国県等補助金	3,848		3,848	
本年度差額	-3,503		-3,503	
固定資産等の変動(内部変動)		-3,328	3,328	
有形固定資産等の増加		3,745	-3,745	
有形固定資産等の減少		-6,609	6,609	
貸付金・基金等の増加		2,022	-2,022	
貸付金・基金等の減少		-2,487	2,487	
資産評価差額	-13	-13		
無償所管換等	0	0		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-3,516	-3,341	-175	
本年度末純資産残高	155,170	174,901	-19,731	

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日自治体名：八幡平市
会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,942
業務費用支出	7,267
人件費支出	2,662
物件費等支出	4,435
支払利息支出	67
その他の支出	103
移転費用支出	6,674
補助金等支出	3,764
社会保障給付支出	1,710
他会計への繰出支出	1,150
その他の支出	50
業務収入	15,165
税収等収入	12,105
国県等補助金収入	2,488
使用料及び手数料収入	126
その他の収入	446
臨時支出	290
災害復旧事業費支出	48
その他の支出	242
臨時収入	-
業務活動収支	932
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,237
公共施設等整備費支出	3,192
基金積立金支出	1,175
投資及び出資金支出	718
貸付金支出	152
その他の支出	-
投資活動収入	3,825
国県等補助金収入	1,179
基金取崩収入	2,361
貸付金元金回収収入	131
資産売却収入	152
その他の収入	2
投資活動収支	-1,412
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,865
地方債償還支出	2,865
その他の支出	-
財務活動収入	3,310
地方債発行収入	3,310
その他の収入	-
財務活動収支	445
本年度資金収支額	-34
前年度末資金残高	662
本年度末資金残高	628
前年度末歳計外現金残高	181
本年度歳計外現金増減額	-13
本年度末歳計外現金残高	168
本年度末現金預金残高	796

一般会計等財務書類に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

- ア 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)
- イ 市場価格のないもの…出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 ……定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 22 年～60 年
 - 工作物 5 年～10 年
 - 物品 5 年～10 年
- ② 無形固定資産 ……定額法
(ソフトウェアについては、見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金、長期延滞債権などの金銭債権については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
退職手当債務から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に組合における積立金額の運用益のうち当市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……………通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

……………通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(八幡平市公金管理運用基準において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が100万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な後発事象

(1) 重要な災害等の発生

平成30年8月16日に発生した豪雨に伴う災害により、多大な被害を受けました。復旧に伴う経費は多岐にわたり、年度内には終わらずに、復旧事業を令和元年度へ明許繰越でも執行しております。令和元年度に繰越した災害復旧事業額は、総額29百万円です。

3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー%

連結実質赤字比率 ー%

実質公債費比率 14.2%

将来負担比率 27.3%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 130百万円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 1,810百万円(明許繰越 1,810百万円、事故繰越 0百万円)

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

該当資産なし

- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 2,428 万円
- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

算定要素	金額
標準財政規模	11,671 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	－百万円
将来負担額	31,838 百万円
充当可能基金額	8,329 百万円
特定財源見込額	44 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	20,940 百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分(不足分)
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 $\Delta 1,598$ 百万円
- ② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	22,962 百万円	22,334 百万円
前年度末資金残高(前年度からの繰越額)	662 百万円	—
資金収支計算書	22,299 百万円	22,334 百万円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	932 百万円
減価償却費	$\Delta 5,927$ 百万円
長期延滞債権の増減	$\Delta 20$ 百万円
未収金の増減	183 百万円
徴収不能引当金の増減	2 百万円
退職手当引当金の増減	157 百万円
賞与等引当金の増減	$\Delta 35$ 百万円
資産売却益	152 百万円
資産除売却損	$\Delta 92$ 百万円
国県等補助金収入(投資活動)	1,179 百万円
その他	$\Delta 35$ 百万円

純資産変動計算書の本年度差額…………… △3,504 百万円

④ 一時借入金

一時借入金の借り入れはありません。なお、一時入金の限度額は 1,020 百万円です。

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

自治体名:八幡平市

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	174,530	固定負債	21,541
有形固定資産	167,080	地方債等	17,863
事業用資産	32,157	長期未払金	-
土地	9,994	退職手当引当金	2,754
立木竹	2,308	損失補償等引当金	-
建物	46,329	その他	923
建物減価償却累計額	-29,376	流動負債	4,019
工作物	3,019	1年内償還予定地方債等	3,148
工作物減価償却累計額	-1,978	未払金	470
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	215
航空機	-	預り金	168
航空機減価償却累計額	-	その他	17
その他	-	負債合計	25,560
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,861	固定資産等形成分	178,092
インフラ資産	133,433	余剰分(不足分)	-21,093
土地	1,371	他団体出資等分	-
建物	2,024		
建物減価償却累計額	-659		
工作物	258,272		
工作物減価償却累計額	-129,589		
その他	1,278		
その他減価償却累計額	-787		
建設仮勘定	1,523		
物品	4,651		
物品減価償却累計額	-3,161		
無形固定資産	5		
ソフトウェア	5		
その他	0		
投資その他の資産	7,445		
投資及び出資金	536		
有価証券	-		
出資金	536		
その他	-		
長期延滞債権	207		
長期貸付金	49		
基金	6,694		
減債基金	1,954		
その他	4,741		
その他	10		
徴収不能引当金	-51		
流動資産	8,029		
現金預金	3,877		
未収金	590		
短期貸付金	-		
基金	3,562		
財政調整基金	3,562		
減債基金	-		
棚卸資産	10		
その他	4		
徴収不能引当金	-15		
繰延資産	-	純資産合計	156,999
資産合計	182,559	負債及び純資産合計	182,559

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名:八幡平市

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	24,171
業務費用	14,890
人件費	3,342
職員給与費	2,505
賞与等引当金繰入額	215
退職手当引当金繰入額	-
その他	621
物件費等	11,251
物件費	4,339
維持補修費	690
減価償却費	6,217
その他	5
その他の業務費用	297
支払利息	123
徴収不能引当金繰入額	12
その他	162
移転費用	9,281
補助金等	6,764
社会保障給付	1,710
その他	51
経常収益	1,906
使用料及び手数料	1,146
その他	760
純経常行政コスト	22,265
臨時損失	383
災害復旧事業費	48
資産除売却損	335
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	152
資産売却益	152
その他	-
純行政コスト	22,495

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名:八幡平市

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	160,378	181,201	-20,823	-
純行政コスト(△)	-22,495		-22,495	-
財源	19,130		19,130	-
税収等	12,909		12,909	-
国県等補助金	6,220		6,220	-
本年度差額	-3,366		-3,366	-
固定資産等の変動(内部変動)		-3,096	3,096	
有形固定資産等の増加		4,841	-4,841	
有形固定資産等の減少		-6,904	6,904	
貸付金・基金等の増加		1,464	-1,464	
貸付金・基金等の減少		-2,497	2,497	
資産評価差額	-13	-13		
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	-3,379	-3,109	-270	-
本年度末純資産残高	156,999	178,092	-21,093	-

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名:八幡平市

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,504
業務費用支出	8,223
人件費支出	3,307
物件費等支出	4,638
支払利息支出	123
その他の支出	154
移転費用支出	9,281
補助金等支出	6,764
社会保障給付支出	1,710
その他の支出	51
業務収入	19,456
税込等収入	12,892
国県等補助金収入	4,860
使用料及び手数料収入	1,113
その他の収入	591
臨時支出	290
災害復旧事業費支出	48
その他の支出	242
臨時収入	-
業務活動収支	1,661
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,811
公共施設等整備費支出	4,333
基金積立金支出	1,317
投資及び出資金支出	8
貸付金支出	152
その他の支出	-
投資活動収入	4,047
国県等補助金収入	1,401
基金取崩収入	2,361
貸付金元金回収収入	131
資産売却収入	152
その他の収入	2
投資活動収支	-1,764
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,077
地方債等償還支出	3,077
その他の支出	-
財務活動収入	3,372
地方債等発行収入	3,372
その他の収入	-
財務活動収支	294
本年度資金収支額	192
前年度末資金残高	3,518
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	3,710
前年度末歳計外現金残高	181
本年度歳計外現金増減額	-13
本年度末歳計外現金残高	168
本年度末現金預金残高	3,877

全体財務書類に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

なお、一部の連結対象会計(水道事業会計、病院事業会計)においては、原則、取得原価としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品……………先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 22 年～60 年

工作物 5 年～10 年

物品 5 年～10 年

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

(ソフトウェアについては、見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権などの金銭債権については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……………通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

……………通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、一部の連結対象会計においては、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(八幡平市公金管理運用基準において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいません。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。ただし、一部の連結対象会計においては、税抜方式によっています。

2 重要な後発事象

(1) 重要な災害等の発生

平成30年8月16日に発生した豪雨に伴う災害により、多大な被害を受けました。復旧に伴う経費は多岐にわたり、年度内には終わらずに、復旧事業を令和元年度へ明許繰越でも執行しております。令和元年度に繰越した災害復旧事業額は、総額29百万円です。

3 追加情報

(1) 連結対象会計

一般会計

国民健康保険特別会計(事業勘定)

国民健康保険特別会計(診療施設勘定)

後期高齢者医療特別会計

水道事業会計(地方公営企業会計)

国民健康保険西根病院事業会計(地方公営企業会計)

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、原則として現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

該当資産なし

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

自治体名:八幡平市

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	176,526	固定負債	23,226
有形固定資産	168,943	地方債等	18,234
事業用資産	33,789	長期未払金	-
土地	10,412	退職手当引当金	3,200
立木竹	2,308	損失補償等引当金	-
建物	48,742	その他	1,792
建物減価償却累計額	-31,107	流動負債	4,172
工作物	3,995	1年内償還予定地方債等	3,224
工作物減価償却累計額	-2,449	未払金	498
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	3
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	246
航空機	-	預り金	175
航空機減価償却累計額	-	その他	25
その他	-	負債合計	27,398
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,888	固定資産等形成分	180,088
インフラ資産	133,433	余剰分(不足分)	-22,219
土地	1,371	他団体出資等分	-
建物	2,024		
建物減価償却累計額	-659		
工作物	258,272		
工作物減価償却累計額	-129,589		
その他	1,278		
その他減価償却累計額	-787		
建設仮勘定	1,523		
物品	5,179		
物品減価償却累計額	-3,457		
無形固定資産	7		
ソフトウェア	7		
その他	1		
投資その他の資産	7,575		
投資及び出資金	336		
有価証券	-		
出資金	336		
その他	-		
長期延滞債権	211		
長期貸付金	49		
基金	7,020		
減債基金	1,954		
その他	5,066		
その他	11		
徴収不能引当金	-52		
流動資産	8,740		
現金預金	4,464		
未収金	613		
短期貸付金	-		
基金	3,562		
財政調整基金	3,562		
減債基金	-		
棚卸資産	106		
その他	11		
徴収不能引当金	-16		
繰延資産	0	純資産合計	157,868
資産合計	185,266	負債及び純資産合計	185,266

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名:八幡平市

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	30,605
業務費用	16,568
人件費	4,075
職員給与費	3,137
賞与等引当金繰入額	246
退職手当引当金繰入額	5
その他	687
物件費等	12,052
物件費	4,988
維持補修費	699
減価償却費	6,358
その他	7
その他の業務費用	441
支払利息	127
徴収不能引当金繰入額	14
その他	300
移転費用	14,037
補助金等	7,797
社会保障給付	5,429
その他	55
経常収益	2,521
使用料及び手数料	1,234
その他	1,287
純経常行政コスト	28,083
臨時損失	384
災害復旧事業費	48
資産除売却損	336
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	153
資産売却益	153
その他	0
純行政コスト	28,315

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名:八幡平市

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	161,270	183,127	-21,858	-
純行政コスト(△)	-28,315		-28,315	-
財源	24,968		24,968	-
税金等	15,763		15,763	-
国県等補助金	9,205		9,205	-
本年度差額	-3,347		-3,347	-
固定資産等の変動(内部変動)		-2,937	2,937	
有形固定資産等の増加		5,135	-5,135	
有形固定資産等の減少		-7,036	7,036	
貸付金・基金等の増加		1,467	-1,467	
貸付金・基金等の減少		-2,502	2,502	
資産評価差額	-13	-13		
無償所管換等	-2	-2		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-39	-88	48	-
その他	0	0	0	
本年度純資産変動額	-3,401	-3,040	-362	-
本年度末純資産残高	157,868	180,088	-22,219	-

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名：八幡平市

会計：連結会計

(単位：百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	23,315
業務費用支出	9,281
人件費支出	3,854
物件費等支出	5,020
支払利息支出	127
その他の支出	279
移転費用支出	14,033
補助金等支出	7,797
社会保障給付支出	5,429
その他の支出	51
業務収入	25,410
税込等収入	15,754
国県等補助金収入	7,844
使用料及び手数料収入	1,201
その他の収入	611
臨時支出	291
災害復旧事業費支出	49
その他の支出	242
臨時収入	-
業務活動収支	1,804
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,895
公共施設等整備費支出	4,384
基金積立金支出	1,352
投資及び出資金支出	8
貸付金支出	152
その他の支出	-
投資活動収入	4,084
国県等補助金収入	1,401
基金取崩収入	2,398
貸付金元金回収収入	131
資産売却収入	152
その他の収入	2
投資活動収支	-1,812
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,163
地方債等償還支出	3,146
その他の支出	18
財務活動収入	3,414
地方債等発行収入	3,414
その他の収入	-
財務活動収支	251
本年度資金収支額	243
前年度末資金残高	4,058
比例連結割合変更に伴う差額	-9
本年度末資金残高	4,293
前年度末歳計外現金残高	184
本年度歳計外現金増減額	-14
本年度末歳計外現金残高	171
本年度末現金預金残高	4,464

連結財務書類に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

なお、一部の連結対象会計(水道事業会計、病院事業会計)及び連結対象団体(一般社団法人)においては、原則、取得原価としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品……………先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 22 年～60 年

工作物 5 年～10 年

物品 5 年～10 年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

(ソフトウェアについては、見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権などの金銭債権については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。ただし、一部の連結対象会計・団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。ただし、一部の連結対象会計・団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……………通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

……………通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、一部の連結対象会計・団体においては、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(八幡平市公金管理運用基準において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象会計・団体については、税抜方式によっています。

2 重要な後発事象

(1) 重要な災害等の発生

平成30年8月16日に発生した豪雨に伴う災害により、多大な被害を受けました。復旧に伴う経費は多岐にわたり、年度内には終わらずに、復旧事業を令和元年度へ明許繰越でも執行しております。令和元年度に繰越した災害復旧事業額は、総額29百万円です。

3 追加情報

(1) 連結対象会計・団体

ア 連結対象会計

一般会計

国民健康保険特別会計(事業勘定)

国民健康保険特別会計(診療施設勘定)

後期高齢者医療特別会計

水道事業会計(地方公営企業会計)

国民健康保険西根病院事業会計(地方公営企業会計)

イ 連結対象団体

団体名	区分	連結の方法
岩手県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結
岩手県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結
盛岡北部行政事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結
盛岡地区広域消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結
株式会社八幡平温泉開発	第三セクター等	全部連結
八幡平市産業振興株式会社	第三セクター等	全部連結

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体(出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます)は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計・団体と出納整理期間を設けている会計・団体との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、原則として現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

該当資産なし